SCROLL COMPRESSOR

Patent number:

WO02063171

Publication date:

2002-08-15

Inventor:

IKEDA KIYOHARU (JP); OGAWA YOSHIHIDE (JP); FUSHIKI

TAKESHI (JP); NISHIKI TERUHIKO (JP); SEBATA TAKASHI

(JP); SANO FUMIAKI (JP); SEKIYA SHIN (JP)

Applicant:

MITSUBISHI ELECTRIC CORP (JP); IKEDA KIYOHARU (JP);

OGAWA YOSHIHIDE (JP); FUSHIKI TAKESHI (JP); NISHIKI TERUHIKO (JP); SEBATA TAKASHI (JP); SANO FUMIAKI (JP);

SEKIYA SHIN (JP)

Classification:

- international:

F04C18/02

- european:

F04C23/00D; F04C27/00C

Application number: WO2001JP00846 20010207

Priority number(s): WO2001JP00846 20010207

Also published as:

EP1359323 (A1) US6769887 (B2)

US2003077194 (A1)

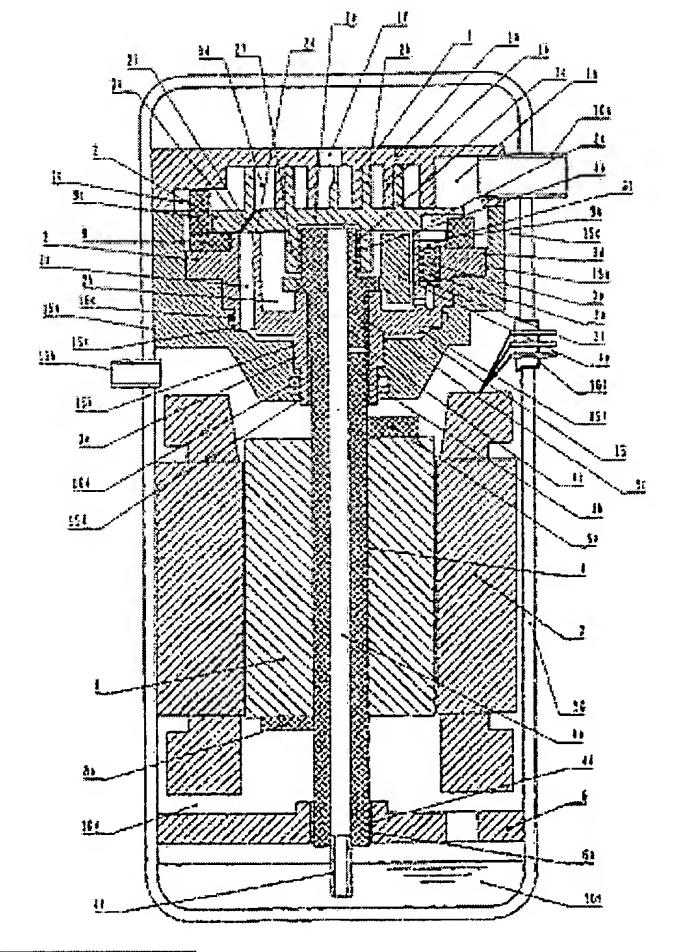
Cited documents:

JP2000337276 JP11107938

Report a data error here

Abstract of **WO02063171**

A scroll compressor, wherein a pressure Pm1 (MPa) in a boss part outside space determined by a choke or a flow control valve installed in an oil feed line is set to Pm1=Ps+ alpha, and an alpha value in the above expression where the minimum pressure difference value between high and low pressures is expressed by min (Pd-Ps) is set within the range shown by 0< alpha <min (Pd-Ps) in the operating pressure range of the scroll compressor, where Ps is the suction pressure (MPa) of the compressor and Pd is the delivery pressure (MPa) of the compressor.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002 年8 月15 日 (15.08.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/063171 A1

(51) 国際特許分類7:

F

F04C 18/02

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/00846

(22) 国際出願日:

2001年2月7日(07.02.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三 菱電機株式会社 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内 二丁目2番3号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 池田清春 (IKEDA, Kiyoharu) [JP/JP]. 小川喜英 (OGAWA, Yoshihide) [JP/JP]. 伏木 毅 (FUSHIKI, Takeshi) [JP/JP]. 西木照彦 (NISHIKI, Teruhiko) [JP/JP]. 瀬畑

崇史 (SEBATA, Takashi) [JP/JP]. 佐野文昭 (SANO, Fumiaki) [JP/JP]. 関屋 慎 (SEKIYA, Shin) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 小林久夫, 外(KOBAYASHI, Hisao et al.); 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目19番10号 第6セントラルビル6階 木村・佐々木国際特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): BR, CN, JP, KR, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

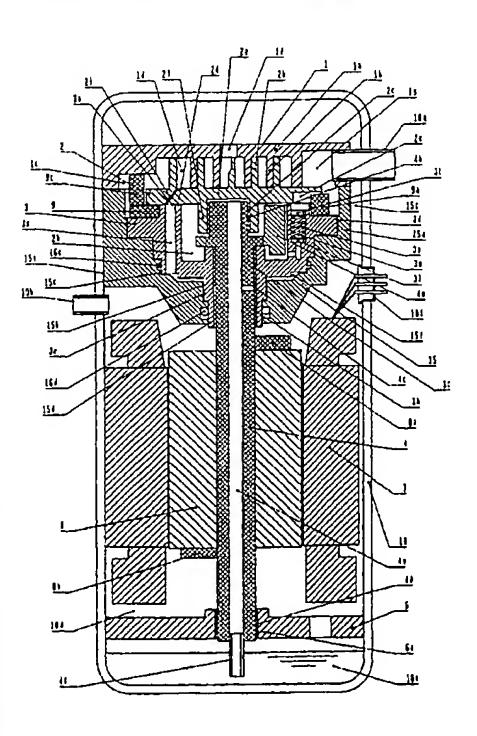
添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: SCROLL COMPRESSOR

(54) 発明の名称: スクロール圧縮機



(57) Abstract: A scroll compressor, wherein a pressure Pm1 (MPa) in a boss part outside space determined by a choke or a flow control valve installed in an oil feed line is set to Pm I=Ps+ α , and an α value in the above expression where the minimum pressure difference value between high and low pressures is expressed by min (Pd-Ps) is set within the range shown by $0 < \alpha < \min$ (Pd-Ps) in the operating pressure range of the scroll compressor, where Ps is the suction pressure (MPa) of the compressor and Pd is the delivery pressure (MPa) of the compressor.

WO 02/063171 A

(57) 要約:

給油経路途中に設けた絞りや流量調整弁にて決定されるボス部外側空間の圧力 Pm1 (MPa)を、 $Pm1=Ps+\alpha$ とし、スクロール圧縮機の運転圧力範囲の中で、高低圧力差の最も小さくなる差圧値をmin (Pd-Ps)で表した場合における上式 α 値を、 $0<\alpha< min$ (Pd-Ps)で示される範囲に設定した。ただし、Psは圧縮機の吸入圧力 (MPa)、Pdは圧縮機の吐出圧力 (MPa)。

- 1 -

明細書

スクロール圧縮機

技術分野

この発明は、冷凍空調機器に使用される冷媒圧縮機に関するものである。

背景技術

図7は特開2000-161254号公報に示された従来のスクロール圧縮機の構成を示す縦断面図である。

図7において、1は固定スクロールで、外周部はガイドフレーム15にボルト (図示せず)によって締結されている。台板部1aの一方の面 (図7における下側)には板状渦巻歯1bが形成されると共に、外周部にはオルダム案内溝1cがほぼ一直線上に2ヶ形成されている。このオルダム案内溝1cにはオルダムリング9の爪9cが往復摺動自在に係合されている。さらに固定スクロール1の側面からは、吸入管10aが密閉容器10を貫通して圧入されている。

2は揺動スクロールであり、台板部2aの上面には固定スクロール1の板状渦巻歯1bと実質的に同一形状の板状渦巻歯2bが設けられており、幾何学的に圧縮室1dを形成している。台板2aの板状渦巻歯2bと反対側の面の中心部には中空円筒のボス部2fが形成されており、そのボス部2fの内側面には揺動軸受け2cが形成されている。またボス部2fと同じ側の面の外側にはコンプライアントフレーム3のスラスト軸受け3aと圧接摺動可能なスラスト面2dが形成されている。揺動スクロール台板2aの外周部には、前記固定スクロール1のオルダム案内溝1cと90度の位相差をもつオルダム案内溝2eがほぼー直線上に2ケ形成されており、このオルダム案内溝2eにはオルダムリング9の爪9aが往復摺動自在に係合されている。また台板部2aには前記圧縮室1dとスラスト面

8

2 dを貫通する抽出孔2jが設けられている。この抽出孔2jのスラスト面2d側の開口部2kはその円軌跡がコンプライアントフレーム3のスラスト軸受け面3aの内部に常時おさまるように位置されている。

コンプライアントフレーム3はその外周部に設けられた上下2つの円筒面3d、3eを、ガイドフレーム15の内周部に設けた円筒面15a、15bにより半径方向に支持されており、その中心部にはモータ7により回転駆動される主軸4を半径方向に支持する主軸受け3cおよび副主軸受け3hが形成されている。またコンプライアントフレーム3の外側とガイドフレーム15の内側は円筒面15c、15dに配置されたシール材16a、16bによってフレーム空間15fが構成されており、スラスト軸受3a面よりつながる連絡通路3sおよび抽出孔2iを介して圧縮室1dと連通し、圧縮室1dより供給される圧縮途中の冷媒ガスを封入する構造となっている。

コンプライアントフレーム3には調整弁収納空間3 p も形成されており、この調整弁収納空間3 p の一端(図7における下端)はコンプライアントフレーム3 の内周と揺動スクロール2 のスラスト面2 d により構成されるボス部外側空間2 h に連通するとともに他端(図7において上端)は吸入圧力雰囲気空間1 g に開放されている。この調整弁収納空間3 p には、その下部に往復運動自在に中間圧調整弁3 i が、その上部には中間圧調整スプリング押さえ3 t がコンプライアントフレーム3 に固着されて収納されており、これら中間圧調整弁3 i と中間圧調整スプリング押さえ3 t の間には中間圧調整スプリング3 m が自然長より縮められて収納されている。

ガイドフレーム15の外周面15gは焼きばめ、もしくは溶接などによって密閉容器10に固着されているものの、その外周部に設けた切り欠き部15cにより、固定スクロール1の吐出ポート1fから吐出される高圧の冷媒ガスをモータ側に設けられた吐出管10bに導く流路は確保されている。

4は主軸であり、その上端部は揺動スクロール2の揺動軸受け2cと回転自在

に係合する揺動軸4bが形成されており、その下側には主軸バランサ4eが焼き ばめられている。さらにその下にはコンプライアントフレーム3の主軸受け3 c および副主軸受け3hと回転自在に係合する主軸部4cが形成されている。また 主軸4の下側はサブフレーム6の副軸受け6aと回転自在に係合する副軸部4d が形成され、この副軸部4dと前述した主軸部4c間にはロータ8が焼きばめら れている。

ロータ8の上端面には上バランサ8aが、下端面には下バランサ8bが固定さ れており、前述した主軸バランサ4eとあわせて合計3ケのバランサにより、静 バランスおよび動バランスがとられている。さらに主軸4の下端にはオイルパイ プ4fが圧入されており、密閉容器10底部にたまった冷凍機油10eを吸い上 げる構造となっている。

密閉容器10の側面にはガラス端子10fが設置されており、モータ7からの リード線が接合されている。

次にこの従来のスクロール圧縮機の基本動作について説明する。

低圧の吸入冷媒は吸入管10aから固定スクロール1および揺動スクロール2 の板状渦巻歯で形成される圧縮室1dにはいる。モータ7により駆動される揺動 スクロール2は偏芯旋回運動とともに圧縮室1dの容積を減少させる。この圧縮 行程により吸入冷媒は高圧となり、固定スクロール1の吐出ポート1fより密閉 容器10内に吐き出される。

なお上記圧縮行程において圧縮途中の中間圧力の冷媒ガスは揺動スクロール2 の抽出孔2 j よりコンプライアントフレーム3の連絡通路3 s を経て、フレーム 空間15fに導かれ、この空間の中間圧力雰囲気を維持する。

高圧となった吐出ガスは密閉容器10内を高圧雰囲気で満たし、やがて吐出パ イプ10 bから圧縮機外に放出される。

密閉容器10底部の冷凍機油10eは、差圧により主軸4を軸方向に貫通する 中空空間4gを通り揺動軸受け部2gと、主軸4に設けられた横穴から主軸受け 3 cに導かれる。これら2つの軸受け部の絞り作用によって中間圧力となった冷

PCT/JP01/00846 WO 02/063171

凍機油10e(冷凍機油に溶解していた冷媒の発泡で、一般にはガス冷媒と冷凍 機油の2相流になっている)は、揺動スクロール2とコンプライアントフレーム 3によって囲まれたボス部外側空間2hに達し、調整弁収納空間3pに配置した 中間圧調整スプリング3mによって負荷される力に打ち勝って中間圧調整弁3i を押し、吸入圧力雰囲気空間1gに導かれ、低圧の冷媒ガスとともに圧縮室1d に吸入される。

以上説明したように、ボス部外側空間2hの中間圧力Pm1(MPa)は、中 間圧調整スプリング3mのバネカと中間圧調整弁3iの中間圧露出面積とによっ てほぼ決定されるので、所定の値αによって制御されている。

$$Pm1 = Ps + \alpha$$
 (1) 式

ただし、Ps:吸入圧力すなわち低圧 (MPa) で制御されている。

ここで密閉容器内の圧力Pd(MPa)(すなわち吐出圧力)とボス部外側空 間圧力Pm1の差は主軸受け3c、揺動軸受け2gに冷凍機油10eを供給する ために必要な給油差圧△Pであり、常に正値を確保する必要がある。

$$\Delta P = P d - P m 1 > 0 \qquad \qquad \cdots (2) \exists$$

圧縮行程により冷凍機油10eは高圧の冷媒ガスとともに吐出ポート1fから 密閉容器 10 内に開放され、ここで冷媒ガスと分離されて再び密閉容器底部に戻 る。

冷媒ガスの圧縮室1 d は揺動スクロール2の台板部2 a に設けられた抽出孔2 jはコンプライアントフレーム3に設けられた連絡通路3sを介して、フレーム 空間15fと常時もしくは間欠的に連通する。フレーム空間15fは2つのシー ル材16a,16bで密閉された空間なので、圧縮室1dの圧力変動に呼応して フレーム空間15fの圧力も呼吸変動するが、おおまかには抽出孔2iの臨む圧 縮室1d内の圧力変動の積算平均値となる。

以上説明したようにフレーム空間15fの中間圧力Pm2 (MPa)は、抽出孔 2 jの臨む圧縮室1dの位置で決定される所定の倍率値βによって

WO 02/063171

PCT/JP01/00846

ただし、Ps:吸入圧力すなわち低圧(MPa)で制御される。

さて、コンプライアントフレーム3にはボス部外側空間2hの中間圧力Pm1に起因してコンプライアントフレーム3と揺動スクロール2を引き離そうとする力Fpm1と、圧縮作用により固定スクロール1と揺動スクロール2が軸方向に離れようとするスラストガス力Fgthの合計が、コンプライアントフレーム3を圧縮室1dとは反対方向に移動させる力として作用する。

一方、圧縮途中の冷媒ガスを導いて中間圧Pm2となったフレーム空間15f がコンプライアントフレーム3とガイドフレーム15を引き離そうとする力Fp m2と、下部の高圧雰囲気に露出している部分に作用する差圧力Fpd2の合計 が、コンプライアントフレーム3を圧縮室の方向に移動させる力として作用する。

定常運転時においては前記圧縮室の方向に移動させる力が上回るように設定されており、このためコンプライアントフレーム3は上下2つの嵌合された円筒面3d、3eにガイドされて圧縮室方向に移動する。揺動スクロール2はコンプライアントフレーム3と密着摺動して同方向に移動し、その板状渦巻歯2bを固定スクロール1に接触させて摺動する。

また起動時や液圧縮時などには前述したスラストガスカFgthが大きくなり、 揺動スクロール2はスラスト軸受け3aを介してコンプライアントフレーム3を 下方に強く押し下げるので、揺動スクロール2と固定スクロール1の歯先と歯底 には比較的大きな隙間が生じ、圧縮室の異常な圧力上昇は回避される。この動作 をリリーフ動作といい、生じる隙間量をリリーフ量という。

リリーフ量はコンプライアントフレーム3とガイドフレーム15が衝突するまでの距離により管理される。

コンプライアントフレーム3には揺動スクロール2に発生する転覆モーメントの一部または全部が、スラスト軸受け3aを介して伝達されるものの、主軸受け3cから受ける軸受け負荷と、その反作用である2つの合力、すなわちコンプラ

イアントフレーム3とガイドフレーム15の上下2つの円筒嵌合面3d、3eから受ける反力の合力によって生じる偶力が前記転覆モーメントを打ち消すように作用するので、非常に良好な定常運転時追随動作安定性、およびリリーフ動作安定性を有する。

次に従来のスクロール圧縮機に作用する軸方向の力関係について詳細に説明する。

図8は従来のスクロール圧縮機において、揺動スクロール2、コンプライアントフレーム3に作用する軸方向の力関係について説明したものである。

揺動スクロール 2 には冷媒ガスを圧縮することによる反力 F g t h と、固定スクロール 1 と歯先を接触摺動することによる歯先接触力 F t i p が図中下向きの方向に作用する。また前記ボス部外側空間 2 h 内の圧力 P m 1 が揺動スクロール 2 とコンプライアントフレーム 3 を引き離そうとする力 F p m 1 、揺動スクロールのボス部内側の高圧雰囲気に露出した部分に差圧により作用する力 F p d 1 、さらにスラスト面の接触摺動によるスラスト接触力 F t h が図中上向きの力として作用する。ここで、

$$Fpm1 = Spm1 \times (Pm1-Ps) \qquad \cdots (4) 式$$
$$Fpd1 = Spd1 \times (Pd-Ps) \qquad \cdots (5) 式$$

ただし、Spm1:ボス部外側空間における中間圧力Pm1の作用面積 (m²)

Spd1:ボス部内側空間における吐出圧力Pdの作用面積 (m²)

Pd:吐出圧力 (MPa)

Ps:吸入圧力 (MPa)

これらより揺動スクロール2に作用する力は次式で示される。

Fgth+Ftip=Fth+Fpm1+Fpd1 … (6) 式

一方、コンプライアントフレーム3には、ボス部外側空間15fの中間圧力Pm1に起因して揺動スクロール2とコンプライアントフレーム3を引き離そうと

するカFpm2と揺動スクロール2と接触摺動することによるスラスト接触カF t hが図中下向きの力として作用し、またフレーム空間15fの中間圧力Pm2 に起因してコンプライアントフレーム3とガイドフレーム15を引き離そうとす る力Fpm2とコンプライアントフレーム下端の高圧雰囲気に露出している部分 に作用する差圧による力Fpd2が図中上向き方向に作用する。

 $Fpm2 = Spm2 \times (Pm2-Ps) \qquad \cdots (7) 式$ $Fpd2 = Spd2 \times (Pd-Ps) \qquad \cdots (8) 式$

ただし、Spm2: フレーム空間における中間圧力<math>Pm2の作用面積 (m^2)

Spd2: コンプライアントフレーム下端の吐出圧力雰囲気に 露出している面積 (m^2)

> Pd:吐出圧力 (MPa) Ps:吸入圧力 (MPa)

これらによりコンプライアントフレーム3に作用する力は次式で示される。

 $Fpm1+Fth=Fpm2+Fpd2 \cdots (9) 式$

(6)式と(9)式を連立すると歯先接触力Ftipとスラスト接触力Fthが求められる。

Ftip=Fpd1+Fpd2+Fpm2-Fgth … (10) 式 Fth=Fpm2+Fpd2-Fpm1 … (11) 式

(10)式はFpm2(フレーム空間15fの圧力Pm2がコンプライアントフレーム3とガイドフレーム15を引き離そうとする力)を大きく設定するほど歯先接触力Ftipは増大することを示している。つまりフレーム空間15fの中間圧力Pm2を大きく(β 値を大きく)設定するほど歯先接触力Ftipは増大する。

一方(11)式ではFpm1(ボス部外周空間2hの圧力Pm1がコンプライアントフレーム3と揺動スクロール2を引き離そうとする力)が大きく設定するとスラスト接触力Fthは減少することを示している。つまりボス部外側空間2hの中間圧力Pm1を大きく(α値を大きく)設定するほどスラスト接触力Ft

hは減少する。すなわちスラスト摺動損失を低減でき、圧縮機の電気入力を節約 するのに役立つ構造となっている。

上述したようにボス部外側空間の圧力Pm1やフレーム空間の圧力Pm2の調整により、歯先接触力Ftipやスラスト接触力Fthは自由に調整できるが、 圧縮機が正常な圧縮動作を行うためにこの2つの力は常に正値を確保しなければならない。

次にフレーム空間15fを構成するためにガイドフレーム15とコンプライアントフレーム3の円筒嵌合面に配設されたシール材について、図9を用いて説明する。

フレーム空間15fには圧縮途上の冷媒ガスを抽出して導いているので、通常 運転時の圧力レベルは、一般に下式となる

したがってシール材の構成は、フレーム空間15fへの吐出圧力ガスの侵入を防止するUリングと、フレーム空間15fから吸入圧力雰囲気への漏れを防止するUリングを図9に示す方向で設置するのが通例である。またこれらUリングの材料はテフロンなどが用いられることが多い。

従来のスクロール圧縮機は、ボス部外側空間2hの中間圧力Pm1を大きく設定すると、(11)式に示すスラスト接触力Fthすなわちスラスト摺動損失を低減でき、圧縮機の電気入力を節約できることは先に述べた。しかしPm1を過大に設定すると、Fth<0となって揺動スクロール2とコンプライアントフレーム3が離反し、正常な圧縮動作ができない。また揺動スクロール2が軸方向リリーフ量の隙間内でふらついて揺動軸受けが片当たりを発生し、異常摩耗や損傷を起こすなどの問題があった。

また同様にPm1を過大に設定すると、(2)式の $\Delta P=Pd-Pm1$ <0となり、揺動軸受け2cと主軸受け3cへの給油差圧が確保できず、軸受けを損傷

PCT/JP01/00846

するなどの問題があった。

WO 02/063171

この発明はかかる問題を解消するためになされたもので、(1)式における α 値に上限を設けることでボス部外側空間 2 hの圧力 P m 1 を設定し、スラスト接触力 F t hを適正に保つことにより、スラスト摺動損失を低減しつつも、揺動スクロール 2 とコンプライアントフレーム 3 の離反が起こらずに圧縮動作を正常に行い、また揺動軸受けの異常摩耗や損傷が発生しない、さらに給油差圧を確保して揺動軸と主軸を損傷しない、つまり高性能で信頼性の高いスクロール圧縮機を提供することを目的とする。

また従来のスクロール圧縮機はフレーム空間15fの中間圧力Pm2を小さく設定するとコンプライアントフレーム3を圧縮室側に移動させる力が発生せず、歯先接触力Ftipが負値となって定常運転時に固定スクロール1と揺動スクロール2が離反して正常な圧縮動作を行えない。また揺動スクロール2が軸方向リリーフ量の隙間内でふらつき、軸受けを損傷するなどの問題があった。また、逆にPm2を過大に設定すると、歯先接触力Ftipが大きくなって摺動損失が増大し圧縮機の電気入力が大きくなる。また歯先が異常摩耗する、最悪の場合は焼き付くなどの問題があった。

この発明はまたかかる問題を解消するためになされたもので、(3)式においてβ値の設定に適正な範囲を設けることで、コンプライアントフレーム3を圧縮室方向に確実に移動させて固定スクロールと揺動スクロールを軸方向に適正な押しつけ力で密着させ、歯先接触力Ftipを適正に保つことで正常な圧縮動作を確保する、また軸受け損傷等のない、さらに摺動損失が増大せず歯先の異常摩耗や焼き付きを発生しない、高性能で信頼性の高いスクロール圧縮機を提供することを目的とする。

また従来のスクロール圧縮機は、フレーム空間15gを構成するためにシール 部材を2ヶ用いているので、シール部材自体のコストと、これらのシール部材を 配設するための2つの溝加工を行わねばならず、加工時間とコストを必要とする 問題があった。

この発明はまたかかる問題を解消するためになされたもので、シール部材自体の数とやシール部材設置のための溝加工数を減らすことができ、さらに抽気孔 2 j や連絡通路 3 s などの加工を省略でき、部品コストや加工コストを低減できて生産性に優れたスクロール圧縮機を提供することを目的とする。

また、従来のスクロール圧縮機は、シール部材にテフロンなどで構成されたU リングを用いているので材料自体が比較的高価であった。

また、圧縮機の起動前など密閉容器内がバランス圧となっている場合では、圧縮機起動直後に圧縮室1 dで行われる圧縮途上の中間圧力の冷媒ガスを抽出しているフレーム空間15fは比較的圧力の上昇が早いのに対して、密閉容器内はフレーム空間15fに比較してその体積が非常に大きいので、圧力の上昇がフレーム空間15fに対して遅くなる。

このような場合、フレーム空間15fの圧力Pm2と密閉容器内の圧力(すなわち吐出圧力)Pdの圧力レベルがある時間、次式で示す状態となる。

Pm2>Pd … (15) 式

シール部材は定常運転を想定してフレーム空間15fへの吐出圧力ガスの侵入を防止する構造としているが、その逆方向の流れを防止することができない。

(15) 式で示す状態ではフレーム空間15fの冷媒ガスが密閉空間に漏れだしてフレーム空間内圧力Pm2が上昇せず、コンプライアントフレーム3を圧縮室側に移動させる力が不充分となる。つまり正常な圧縮動作を開始するのに時間がかかる、またこの間コンプライアントフレーム3とこれに接触して軸方向に移動する揺動スクロール2は、軸方向リリーフ量の隙間内でふらついて軸受けの片当たりなどによる損傷、焼き付きを起こすなどの問題があった。

この発明はまたかかる問題を解消するためになされたもので、テフロンのかわりにOリングを用いることで材料にかかるコストを低減できる。

また圧縮機の起動時にも圧縮室1dからフレーム空間15fに供給される中間 圧力の冷媒ガスをリークさせることなくフレーム空間15fの圧力Pm2を速や かに上昇させて、確実にコンプライアントフレーム3および揺動スクロール2を 圧縮室側方向に移動させる力を発生し、すばやく正常な圧縮動作を開始できる。 すなわち安価で、起動性に優れた、また軸受け損傷のない、信頼性の高いスクロール圧縮機を供給することを目的とする。

またHFC系の冷媒(R407C、R410Aなど)を作動流体として用いる場合、シール部材に従来の一般的なCR(クロロプレン・ゴム)製のOリングを使用すると、冷媒との相性からOリングが膨潤して劣化し、そのシール特性を失うなどの問題があった。

この発明はまたかかる問題を解消するためになされたもので、HFC系の冷媒にはHNBR(アクリロニトリル・ブタジエンゴム分子の一部に水素原子を結合させたもの)製のOリングを用いることで、劣化がなく、シール特性を失わない、信頼性の高いスクロール圧縮機を提供することを目的とする。

発明の開示

この発明にかかわるスクロール圧縮機は、密閉容器内に設けられ、それぞれの板状渦巻歯が相互間に圧縮室を形成するように噛み合わされた固定スクロールおよび揺動スクロールと、この揺動スクロールを軸線方向に支持するとともに、この揺動スクロールを駆動する主軸を半径方向に支持し、軸線方向に変位可能なコンプライアントフレームと、このコンプライアントフレームを半径方向に支持するガイドフレームと が記コンプライアントフレームの前記ガイドフレームに対する軸線方向の移動により、前記揺動スクロールを軸線方向に移動可能としたスクロール圧縮機において、前記揺動スクロールは板状渦巻歯と反対側の面にスラスト面を有し、これと圧接摺動する前記コンプライアントフレームのスラスト軸受けの内側に形成されるボス部外側空間を、圧縮機の運転高低圧力差を利用して潤滑油を供給する差圧給油経路の途中に配置するとともに、前記給油経路途中に設けた絞りや圧力調整装置によって決定される前記ボス部外側空間の圧力Pm1 (MPa)をPm1=Ps+ α で表し、スクロール圧縮機の運転圧力範囲の中で高低圧差の最も小さくなる差圧値をmin (Pd-Ps)で表した場合に、上式における α 値を、下記の範囲に設定したことを特徴とする。

 $0 < \alpha < \min (Pd - Ps)$

ただし、Ps:圧縮機の吸入圧力 (MPa)、

Pd:圧縮機の吐出圧力 (MPa)。

これにより、圧縮機の全ての運転圧力範囲において揺動軸受けと主軸受けへの 給油差圧を確保しつつも、コンプライアントフレームと揺動スクロールの離反の 起こらない信頼性の高いスクロール圧縮機を得られる。

- 12 -

また、密閉容器内に設けられ、それぞれの板状渦巻歯が相互間に圧縮室を形成するように噛み合わされた固定スクロールおよび揺動スクロールと、この揺動スクロールを軸線方向に支持するとともに、この揺動スクロールを駆動する主軸を半径方向に支持し、軸線方向に変位可能なコンプライアントフレームと、このコンプライアントフレームを半径方向に支持するガイドフレームを備え、前記コンプライアントフレームの前記ガイドフレームに対する軸線方向の移動により、前記揺動スクロールを軸線方向に移動可能としたスクロール圧縮機において、前記コンプライアントフレームと前記ガイドフレームにて形成される円筒面または平坦面に2つのシール部材を配置することにより構成される密閉されたフレーム空間に、前記圧縮室から圧縮途上の冷媒ガスを抽出して導くとともに、このフレーム空間内の圧力Pm2(MPa)を、圧縮機の吸入圧力Ps(MPa)の1.2倍以上2倍以下の範囲に設定した。

これにより、圧縮機の全ての運転圧力範囲において固定スクロールと揺動スクロールを適正な押し付け力で接触摺動させて離反の起こらない、また過剰な押しつけによる摺動損失の増大や焼き付きの起こらない、高効率かつ信頼性の高いスクロール圧縮機を得られる。

また、密閉容器内に設けられ、それぞれの板状渦巻歯が相互間に圧縮室を形成するように噛み合わされた固定スクロールおよび揺動スクロールと、この揺動スクロールを輻線方向に支持するとともに、この揺動スクロールを駆動する主軸を半径方向に支持し、軸線方向に変位可能なコンプライアントフレームと、このコンプライアントフレームを半径方向に支持するガイドフレームを備え、前記コン

WO 02/063171

プライアントフレームの前記ガイドフレームに対する軸線方向の移動により、前 記揺動スクロールを軸線方向に移動可能としたスクロール圧縮機において、前記 コンプライアントフレームと前記ガイドフレームに形成される円筒面または平坦 面に高圧空間より低圧空間への流体の移動を遮断する1つのシール部材を配設し た。

PCT/JP01/00846

これにより、部品点数と加工時間とコストを小さくでき、低コストで生産性の 高いスクロール圧縮機を得られる。

また、前記シール部材をOリングとすることで、シール部材にかかるコストを 低減でき、さらに圧縮機の起動時にもフレーム空間の圧力が密閉容器内にリーク することなく、速やかにコンプライアントフレームおよび揺動スクロールが圧縮 室側に移動して、正常な圧縮動作を開始できる。このため低コストで信頼性の高 いスクロール圧縮機が得られる。

また、HFC系の冷媒(R407C、R410Aなど)を作動流体として用い る場合は、前記シール部材をHNBR(アクリロニトリル・ブタジエンゴム分子 の一部に水素原子を結合させたもの)からなる〇リングとすることで、〇リング の膨潤や劣化を少なくしたシール特性が得られる。このため信頼性の高いスクロ ール圧縮機を得られる。

図面の簡単な説明

- 図1は発明の実施の形態1の縦断面図。
- 図2は圧縮機の運転温度範囲を示すグラフ。
- 図3は冷媒がR407Cの場合のα値と定格性能割合の相関を示すグラフ。
- 図4は冷媒がR410Aの場合のα値と定格性能割合の相関を示すグラフ。
- 図5はβ値と定格性能割合の相関を示すグラフ。
- 図6は発明の実施の形態2の縦断面図。
- 図7は従来のスクロール圧縮機の縦断面図。

- 14 -

- 図8は各部品に作用する軸方向の力の説明図。
- 図9はシール部材付近の拡大断面図。
- 図10は本発明における各冷媒における低圧縮比運転圧力の表である。

発明を実施するための最良の形態

実施の形態1.

図1は実施の形態1におけるスクロール圧縮機を示した縦断面図である。各部品の名称とその機能は従来例と同様であり、同符号を記してその説明を省略する。

フレーム空間15fを形成する2つのシール部材は〇リング16c、16dであり、ガイドフレーム15内周とコンプライアントフレーム3外周で構成された円筒面15d、15dに設置されている。〇リングの材料はHNBR製の〇リングを使用しており、HFC系の冷媒を用いる場合でも〇リングが膨潤して劣化する恐れはない。〇リングは圧縮機内を満たす冷媒の種類や雰囲気温度等により、適切な材料を選定すればよい。

圧縮機の起動時は、圧縮室1dでの圧縮途上の冷媒ガスを抽出して導くフレーム空間15f内の圧力Pm2が、密閉容器内の圧力(すなわち吐出圧力)Pdよりも早く上昇するが、フレーム空間15fを構成するOリングにより、フレーム空間15fから密閉容器内への圧力リークは防止できる構造となっているので、フレーム空間内圧力Pm2の速やかな上昇によりコンプライアントフレーム3は圧縮室1dの方向に移動する力を与えられ、速やかに正常な圧縮動作を開始できる構造となっている。

- 15 -

よう設定されている。これにより圧縮機の全ての運転圧力範囲においてスラスト接触力Fthを軽減してスラスト摺動損失を軽減しつつも、揺動スクロール2とコンプライアントフレーム3の離反が起こらずに正常な圧縮動作を確保できるとともに、冷凍機油の給油差圧△Pは正値を確保し、揺動軸受け2cおよび主軸受け3cへの給油は中断されることは無い。

フレーム空間15 f は、抽出孔2 j および連絡通路3 s を介して連続または間欠的に供給される中間圧力の冷媒ガスを封入するが、この空間の圧力Pm2 は抽出孔2 j が臨む圧縮室1 d の位置により、(3)式で示す $\beta=1$.6程度になるよう設定されている。これにより圧縮機の全ての運転圧力範囲において歯先接触力F t i p は負値とならずに、揺動スクロール2と固定スクロール1の離反が起こらずに正常な圧縮動作を確保できるとともに、歯先押しつけ過剰となって摺動損失を増大させることはない。

ここでボス部外側空間 2 hの圧力 P m 1 を決定する α 値の設定について述べる。 α 値を大きく設定することでスラスト接触力 F t h すなわちスラスト摺動損失を軽減できることは従来例に述べた通りである。しかし α 値を過大に設定する、 すなわちボス部外側空間 2 hの圧力 P m 1 を過大に設定するとスラスト接触力 F t h が負値となって揺動スクロール 2 とコンプライアントフレーム 3 の離反が発

生したり、揺動軸受け2cや主軸受け3cへの給油差圧 ΔPが確保できない問題がある。

揺動軸受け2 c および主軸受け3 c に給油を行う差圧ヘッドは (2) 式で示したように、密閉容器内圧力 (すなわち吐出圧力) P d とボス部外側空間内圧力 P m 1 の差圧 \triangle P となるが、例えば使用冷媒をR 4 0 7 C とした場合、 α 値が0.6以上となると、図10に示した運転ポイント (P d \angle P s = 1.27 \angle 0.7 1 M P a) において

 $Pm1 = Ps + \alpha = 0.71 + 0.6 = 1.31 \text{ (MPa)}$

 $\Delta P = Pd - Pm1 = 1.27 - 1.31 = -0.04$ (MPa) < 0 となりこの運転圧力条件において給油ができないことを示している。つまりR407 Cを作動冷媒として使用する場合、 α 値は低圧縮比運転圧力 (Pd/Ps = 1.27/0.71 MPa) における高低圧力差min (Pd-Ps) 値以下、すなわち0.56以下に設定する必要がある。

同様にR22を作動冷媒とする場合は α <0.51、R410Aを作動冷媒とする場合は α <0.8に設定しなければ、圧縮機の運転圧力範囲において無給油領域が発生する事態となる。したがって α 値は上記した値以下になるよう設定しなければならない。

圧縮機の使用する冷媒や運転圧力範囲が上記と異なる場合も、α値はその圧縮機の運転圧力範囲における高低圧の最も小さくなる差圧値min(Pd-Ps)以下に設定する必要がある。

WO 02/063171

- 17 -

図3はR407Cを作動冷媒とし、 α 値を変化させたときの定格性能割合を示している。定格性能割合は性能MAX値を100%としたときの性能比で表している。 α 値が小の領域ではスラスト接触力Fthを緩和する効果が十分に得られず、スラスト摺動損失が増大して性能はゆるやかに低下する傾向にある。 α 値を徐々に大きくしていくとスラスト摺動損失の緩和効果が発揮され性能は上昇し、 $\alpha=0$.3程度で性能はピーク(100%)となる。さらに α 値を大きくするとスラスト摺動損失はより小さくなるものの、スラスト接触力Fthが不足気味となり、揺動スクロールに発生する転覆モーメントを支持することができずに歯先に微小ながら隙間を生じはじめ、体積効率の悪化や内部漏れ損失が増大して性能は再び低下する傾向となる。 α 値が0.7を超えるとスラスト接触力Fthは完全に不足してコンプライアントフレーム3と揺動スクロール2の離反が発生し、性能は急激に低下する。図3では性能MAX値に対し、95%以上の性能を確保するのに必要な α 値は $0\sim0$.5の範囲であった。

PCT/JP01/00846

次に高圧作動冷媒を用いる場合の本実施例のメリットについて述べる。

高圧作動冷媒(例えばR401AやR32)は、他の冷媒(例えばR22やR407C)に比べてその作動運転圧力が高いので、揺動軸受け2cや主軸受け3cなどのラジアル負荷とスラスト軸受け3aの負荷が大きくなる。

一般的に高圧作動冷媒ではその冷媒自体の熱物性から圧縮機のストローク体積Vstが小さくなるが、スクロール圧縮機では高圧冷媒による渦巻歯の発生応力を緩和するの目的により、渦巻歯の高さを小さくする、または歯厚を大きくするなどでこのストローク体積Vstの調整を行うのが一般的である。この方法により揺動軸受け2cや主軸受け3cのラジアル負荷は従来レベルまで小さくすることが可能である。しかしこの方法ではスラスト軸受け負荷を軽減することはできず、このスラスト摺動損失の増大が圧縮機の性能ダウンの要因となる。

この問題に対し、本発明のスクロール圧縮機ではボス部外側空間 2hの圧力 Pm 1を大きく(α 値を大きく)設定すれば、スラスト軸負荷を軽減できる構造となっている。しかも図 10に示すように R4 10 A0のケースでは給油差圧を確保する α 値の上限が 0. 8程度で、他の冷媒(R2 2 Φ R4 07 C)の場合のそれ

- 18 -

に比べて大きくなっており、α値を大きく設定できる自由度が大きいことからスラスト軸負荷を軽減できる効果も大きい。すなわち高圧作動冷媒であるほど、本実施例に示すスクロール圧縮機の優位性が発揮できる。

図4は高圧作動冷媒であるR410Aを用いた場合の α 値と定格性能割合の相関を示している。図には先に述べたR407Cのケースも併記してある。

 α 値が小さい領域ではスラスト軸負荷が大きい上に、この負荷をキャンセルする本実施例の効果が十分に発揮されず、R407Cの場合よりも性能割合が小さい値となっている。 α 値を徐々に大きくしていくと、本実施例のスラスト軸負荷をキャンセルする効果が現れ、R407Cの場合と比較して α 値の大きいレベルで性能最高点となる。本例では α =0.5で性能最高点となった。上述したように高圧作動冷媒(R410A)では、R407CやR22よりもスラスト軸負荷が大きいので、より高いボス部外側空間2hの中間圧力Pm1すなわち大きな α 値を設定することにより良好な性能を得ることができる。さらに α 値を大きくしていくと、スラスト接触力Fthが不足して再び性能が低下する理由は図3における説明と同様である。

図 4 では性能割合が 9 5 %以上を維持するのに必要な α 値は 0 . 2 < α < 0 . 7 程度であった。

 α 値はその中間圧力の作用面積 Spm1によっても多少変化するが、本実施例において実験的に求めた最適な α 値は、概ね図 10 にしめしたmin (Pd-Ps) の半分付近すなわち α = {min (Pd-Ps) } / 2 に近い値となった。

次に(11)式におけるガイドフレーム15とコンプライアントフレーム3を引き離そうとする力Fpm2を適正値に設定するための、(3)式における β 値

PCT/JP01/00846 WO 02/063171

- 19 -

の決定について述べる。

β値を過小に設定すると、ある運転圧力において歯先押しつけ力Ftipが正値 を確保するのが困難となり正常な圧縮動作を保証できない、一方月値を過大に設 定すると(10)式における歯先押しつけ力 F t i p が必要以上に大きくなり、 摺動損失の増大による圧縮機の性能低下や歯先焼き付きなどの不具合を発生する 原因となる。

図5は本実施例にしめすスクロール圧縮機において、β値を変化させたときの 定格性能割合を示している。定格性能割合は先と同様に、性能MAX値を100 %としたときの性能比で表している。

β値が小さい範囲では歯先接触力Ftipが完全に不足してコンプライアントフ レーム3および揺動スクロール2が圧縮室方向に移動することができず、正常な 圧縮動作ができないことから性能は著しく低い。βを徐々に大きくすると歯先接 触力Ftipは正値となるが、揺動スクロール2に発生する転覆モーメントを支 持することができずに歯先に微小隙間が発生し、体積効率悪化や内部漏れ損失の 増大から性能はまだ十分とはいえない。しかし $\beta=1$. 2あたりから徐々にこの 漏れ現象も低下し、十分な歯先接触力Ftipとなることから性能は上昇し、 β =1.6程度でピーク(100%)となる。その後は歯先接触力Ftipの増大 から歯先摺動損失も増大して、性能は再び低下傾向となる。

本図では性能比95%以上を確保するのに必要な β 値の範囲は1.2< β <2. 0であった。

実施の形態 2.

図6は実施の形態2を示した縦断面である。各部品の名称とその機能は実施の 形態1と同様であり、同符号を記してその説明を省略する。

コンプライアントフレーム3とガイドフレーム15により形成された円筒嵌合面 15 hにHNBR製の1本のOリング16 eが配設されており、Oリング16 e より圧縮室側は吸入圧力雰囲気空間1gに開放しており、0リング16eよりモ 一夕側は吐出圧力雰囲気に開放されている。さらに図1に示す実施例と比較して

- 20 -

フレーム空間15fと抽出孔2j、連絡通路3sさらに2つあるOリングとOリング溝のセットのうち、どちらか1つ省略した構成となっている。

図1に示す実施例ではフレーム空間15fの圧力Pm2によるガイドフレーム15とコンプライアントフレーム3を引き離そうとする力Fpm2がコンプライアントフレーム3および揺動スクロール2を圧縮室側に移動させる力として作用し、歯先接触力Ftipを正値にするのに関与していたのに対し、図6ではフレーム空間15f自体が存在しないので、このガイドフレーム15とコンプライアントフレーム3を引き離そうとする力Fpm2も発生しない。この歯先接触力Ftipの不足分は、コンプライアントフレーム下端の高圧雰囲気に露出している面積(Spd2´)を大きく設定し、この部分に作用する差圧による力(Fpd2´)を大きくすることで、実施の形態1と同等の機能を有している。即ち、実施の形態1では歯先接触力Ftipおよびスラスト接触力Fthが(10)(11)式になるのに対して、

 Ftip=Fpd1+Fpd2+Fpm2-Fgth
 ... (10) 式

 Fth=Fpm2+Fpd2-Fpm1
 ... (11) 式

実施の形態2では

Ftip=Fpd1+Fpd2'-Fgth \cdots (16)式

Fth = Fpd2 '-Fpm1 ··· (17) 式

となるので、実施の形態2において形態1と同様の歯先接触力Ftipおよびスラスト接触力Fthを確保するには上式を連立して、

 Fpd2´=Fpd2+Pm2
 … (18) 式

 が必要であり、(カ=圧力×面積)より

 $(Pd \times Spd2') = (Pd \times Spd2) + (Pm2 \times Spm2)$

… (19)式

Spd2´=Spd2+(Pm2/Pd)×Spm2 …(20)式となる。つまり実施の形態2では高圧雰囲気に露出する面積(Spd2´)を、実施の形態1で示した値を用いて(20)式のように設定すれば、実施の形態1と同様の効果を得ることができる。すなわち構成部品点数を少なくして、低コストで生産性に優れたスクロール圧縮機を実現している。

WO 02/063171

請求の範囲

- 21 -

密閉容器内に設けられ、それぞれの板状渦巻歯が相互間に圧縮室を形成す るように噛み合わされた固定スクロールおよび揺動スクロールと、この揺動スク ロールを軸線方向に支持するとともに、この揺動スクロールを駆動する主軸を半 径方向に支持し、軸線方向に変位可能なコンプライアントフレームと、このコン プライアントフレームを半径方向に支持するガイドフレームとを備え、前記コン プライアントフレームの前記ガイドフレームに対する軸線方向の移動により、前 記揺動スクロールを軸線方向に移動可能としたスクロール圧縮機において、

前記揺動スクロールは板状渦巻歯と反対側の面にスラスト面を有し、これと圧 接摺動する前記コンプライアントフレームのスラスト軸受けの内側に形成される ボス部外側空間を、圧縮機の運転高低圧力差を利用して潤滑油を供給する差圧給 油経路の途中に配置するとともに、前記給油経路途中に設けた絞りや圧力調整装 置によって決定される前記ボス部外側空間の圧力Pm1(MPa)をPm1=P s+αで表し、スクロール圧縮機の運転圧力範囲の中で高低圧差の最も小さくな る差圧値をmin(Pd-Ps)で表した場合に、上式における α 値を、下記の 範囲に設定したことを特徴とするスクロール圧縮機、

 $0 < \alpha < \min (Pd - Ps)$

ただし、Ps:圧縮機の吸入圧力(MPa)

Pd:圧縮機の吐出圧力 (MPa)。

- 2. 前記コンプライアントフレームと前記ガイドフレームにて形成される円筒 面または平坦面に2つのシール部材を配置することにより構成される密閉された フレーム空間に、前記圧縮室から圧縮途上の冷媒ガスを抽出して導くとともに、 このフレーム空間内の圧力Pm2 (MPa)を、圧縮機の吸入圧力Ps (MPa) の1.2倍以上2倍以下の範囲に設定したことを特徴とする請求項1記載のスク ロールに圧縮機。
- 3. 前記コンプライアントフレームと前記ガイドフレームにて形成される円筒

- 22 -

WO 02/063171

面または平坦面に、高圧空間より低圧空間への流体の移動を遮断する1つのシール部材を配設したことを特徴とする請求項1記載のスクロール圧縮機。

PCT/JP01/00846

4. 密閉容器内に設けられ、それぞれの板状渦巻歯が相互間に圧縮室を形成するように噛み合わされた固定スクロールおよび揺動スクロールと、この揺動スクロールを軸線方向に支持するとともに、この揺動スクロールを駆動する主軸を半径方向に支持し、軸線方向に変位可能なコンプライアントフレームと、このコンプライアントフレームを半径方向に支持するガイドフレームを備え、前記コンプライアントフレームの前記ガイドフレームに対する軸線方向の移動により、前記揺動スクロールを軸線方向に移動可能としたスクロール圧縮機において、

前記コンプライアントフレームと前記ガイドフレームにて形成される円筒面または平坦面に2つのシール部材を配置することにより構成される密閉されたフレーム空間に、前記圧縮室から圧縮途上の冷媒ガスを抽出して導くとともに、このフレーム空間内の圧力Pm2 (MPa)を、圧縮機の吸入圧力Ps (MPa)の1.2倍以上2倍以下の範囲に設定したことを特徴とするスクロール圧縮機。

5. 密閉容器内に設けられ、それぞれの板状渦巻歯が相互間に圧縮室を形成するように噛み合わされた固定スクロールおよび揺動スクロールと、この揺動スクロールを軸線方向に支持するとともに、この揺動スクロールを駆動する主軸を半径方向に支持し、軸線方向に変位可能なコンプライアントフレームと、このコンプライアントフレームを半径方向に支持するガイドフレームを備え、前記コンプライアントフレームの前記ガイドフレームに対する軸線方向の移動により、前記揺動スクロールを軸線方向に移動可能としたスクロール圧縮機において、

前記コンプライアントフレームと前記ガイドフレームにて形成される円筒面または平坦面に、高圧空間より低圧空間への流体の移動を遮断する1つのシール部材を配設したことを特徴とするスクロール圧縮機。

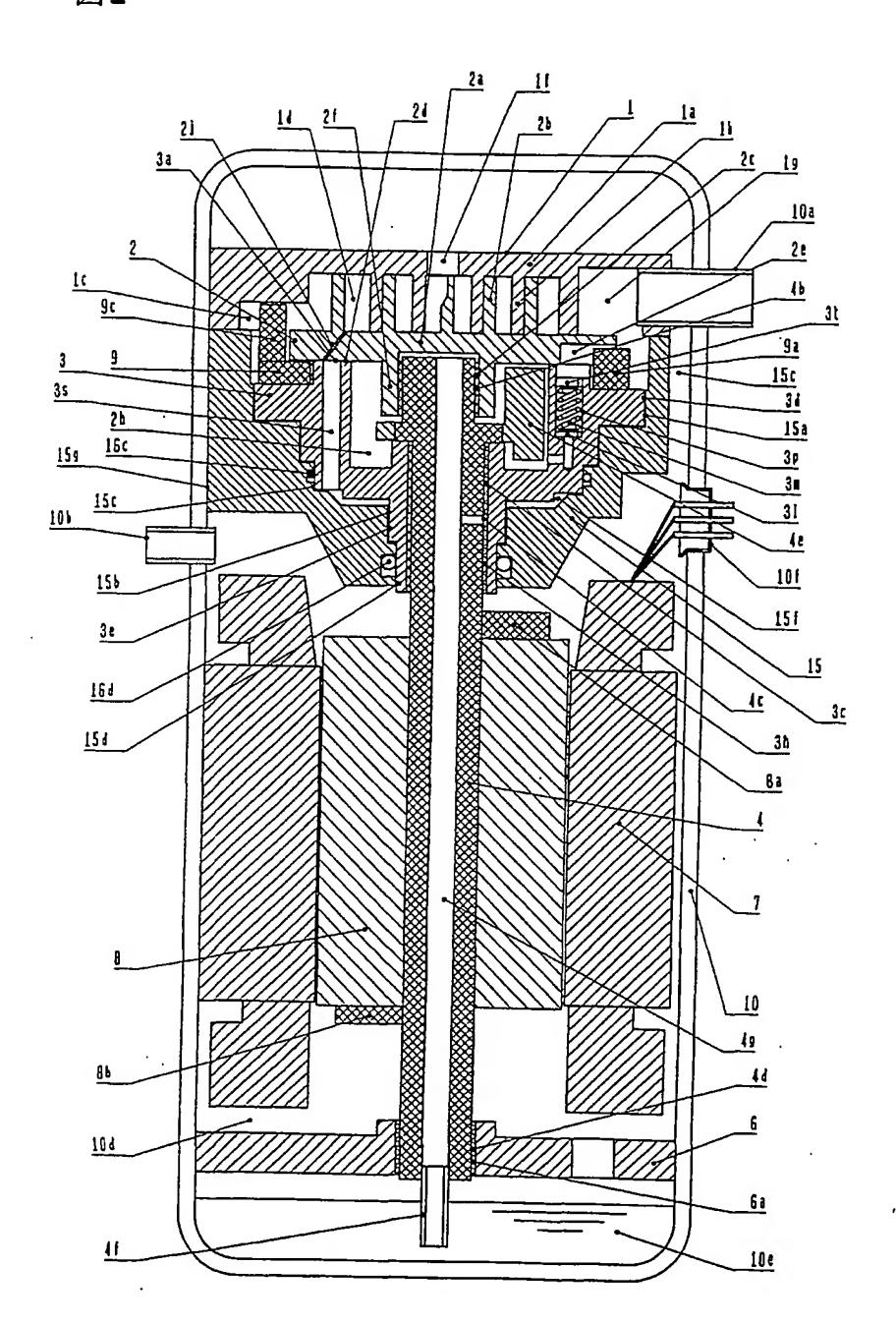
6. 前記シール部材がOリングであることを特徴とする請求項2から5のいずれかに記載のスクロール圧縮機。

- 23 -

7. HFC系冷媒を作動流体として用いる場合、前記シール部材はHNBR (アクリロニトリル・ブタジエンゴム分子の一部に水素原子を結合させたもの)からなるOリングを用いることを特徴とする請求項2から5のいずれかに記載のスクロール圧縮機。

1 / 10

図1



WO 02/063171

2 / 10

図2

圧縮機の運転温度範囲

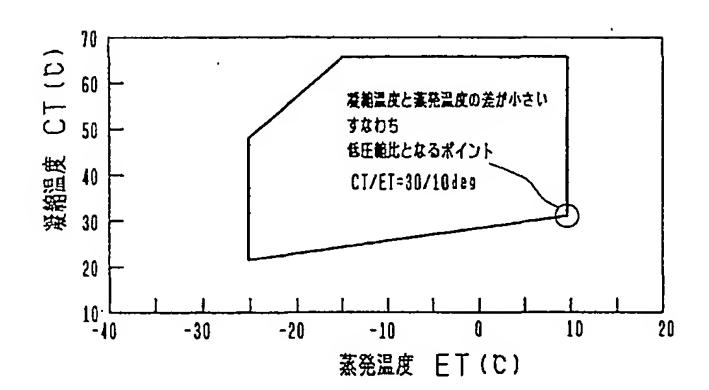
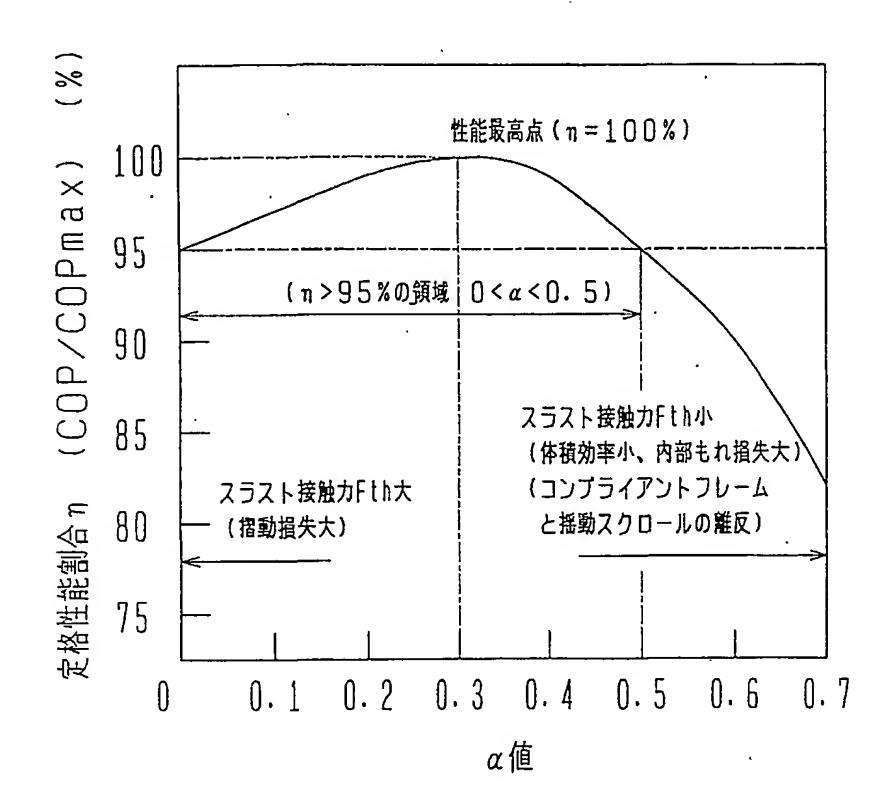


図3

α値と定格性能割合の相関(冷媒:R407C)



ţ

図4 α値と定格性能割合の相関(冷媒:R410A)

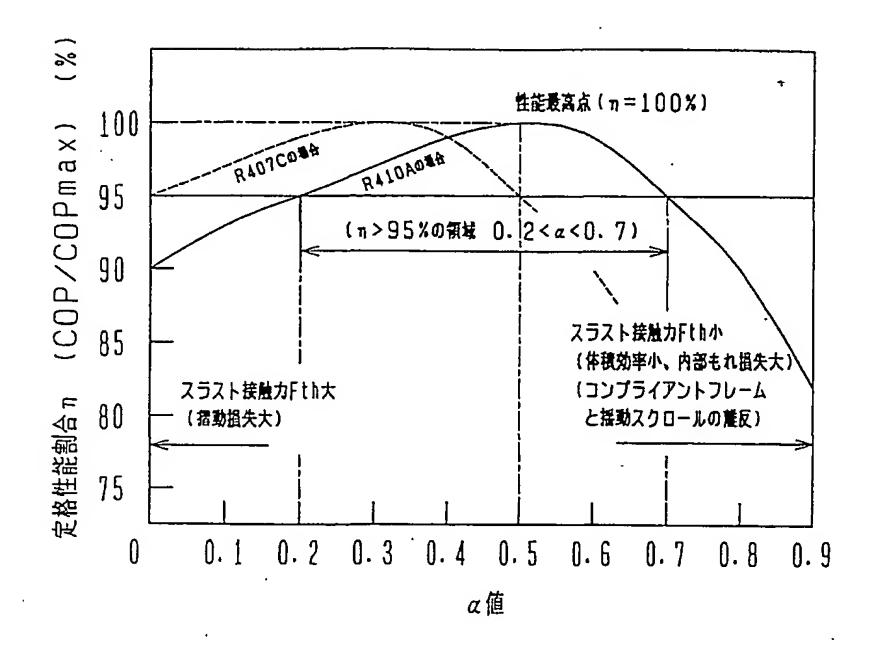
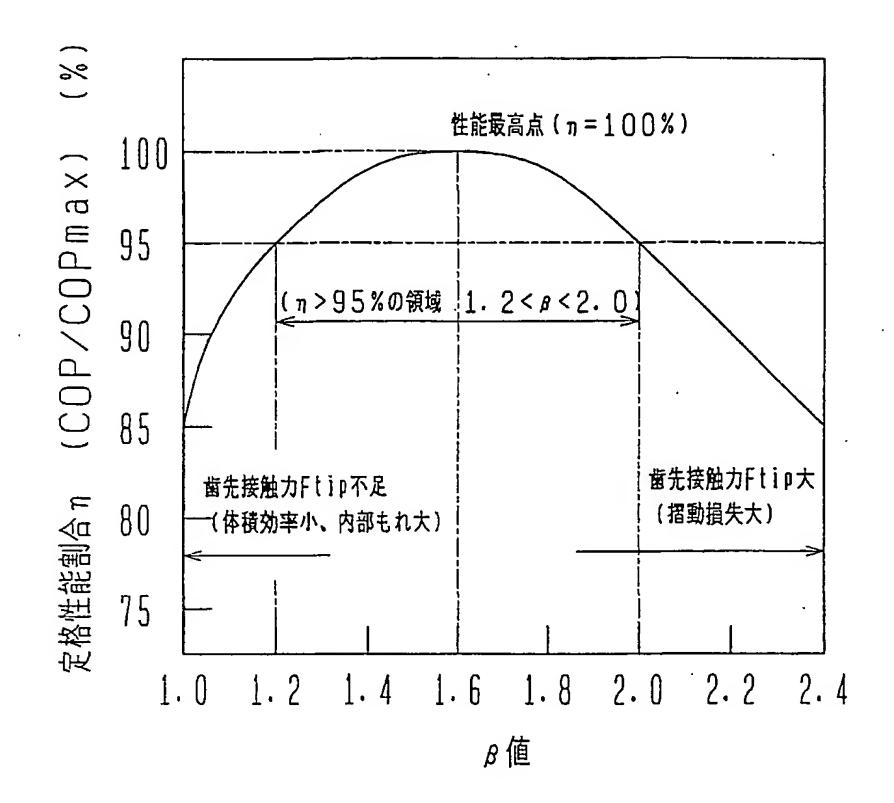


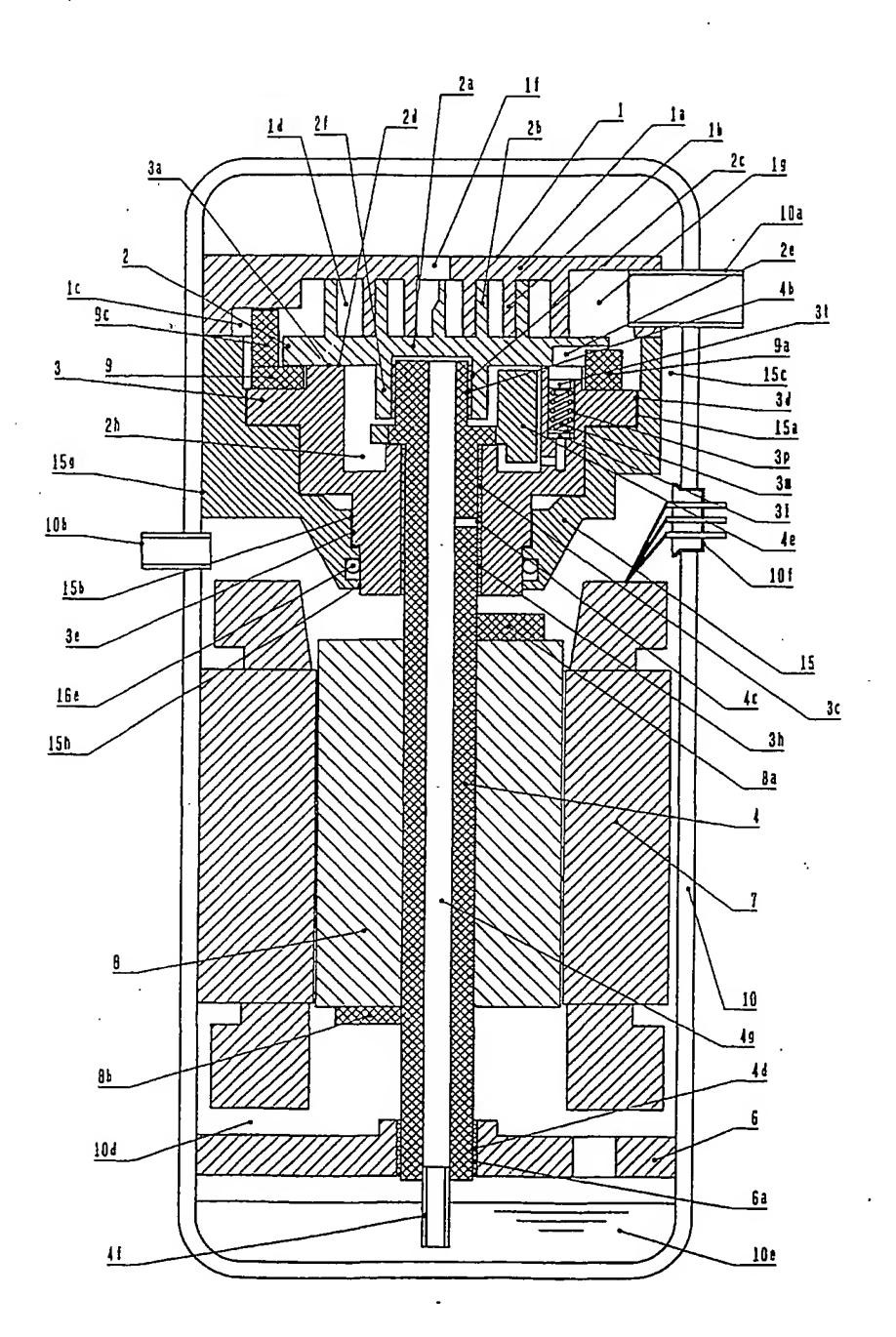
図 5

B 値と定格性能割合の相関



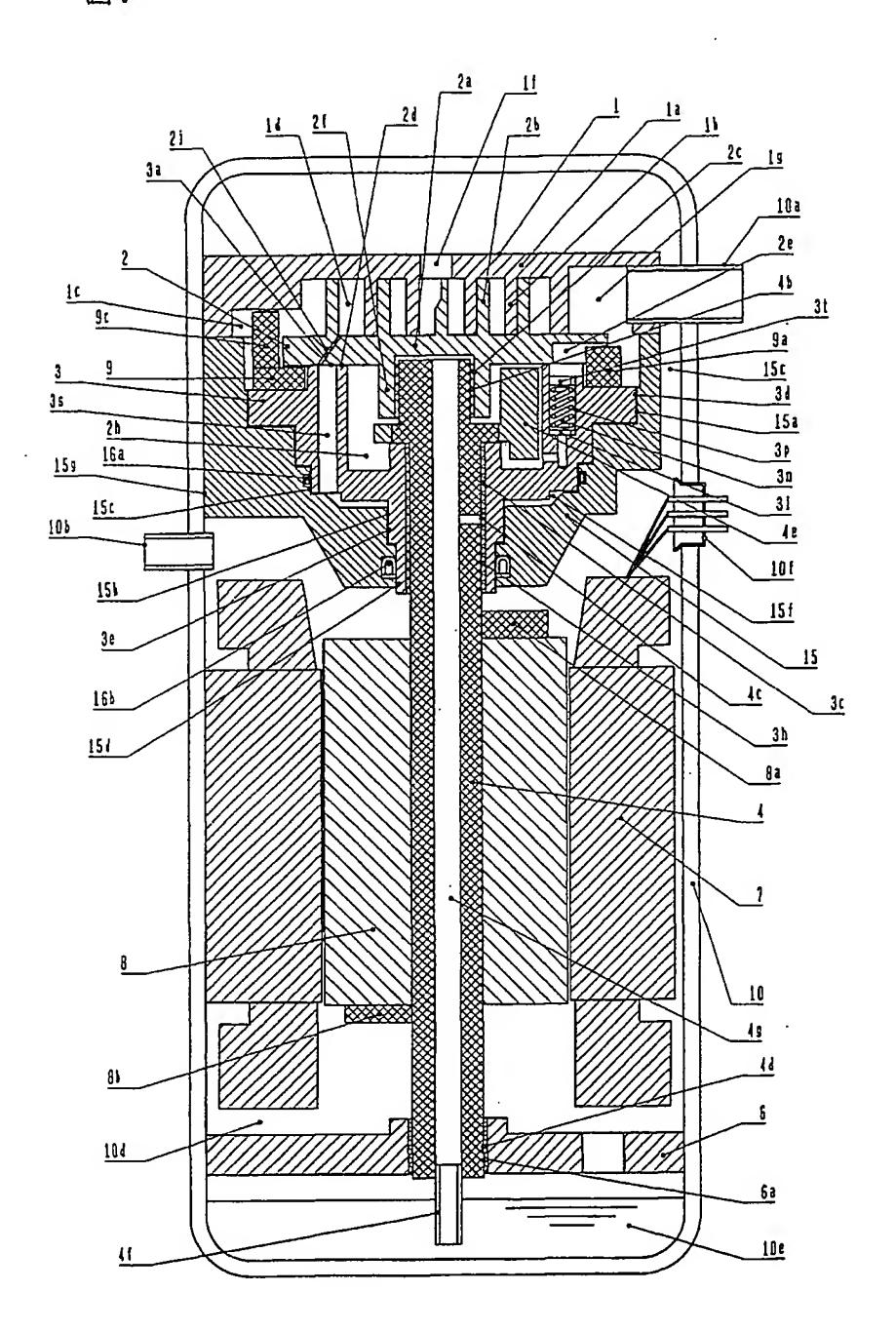
6 / 10

図6

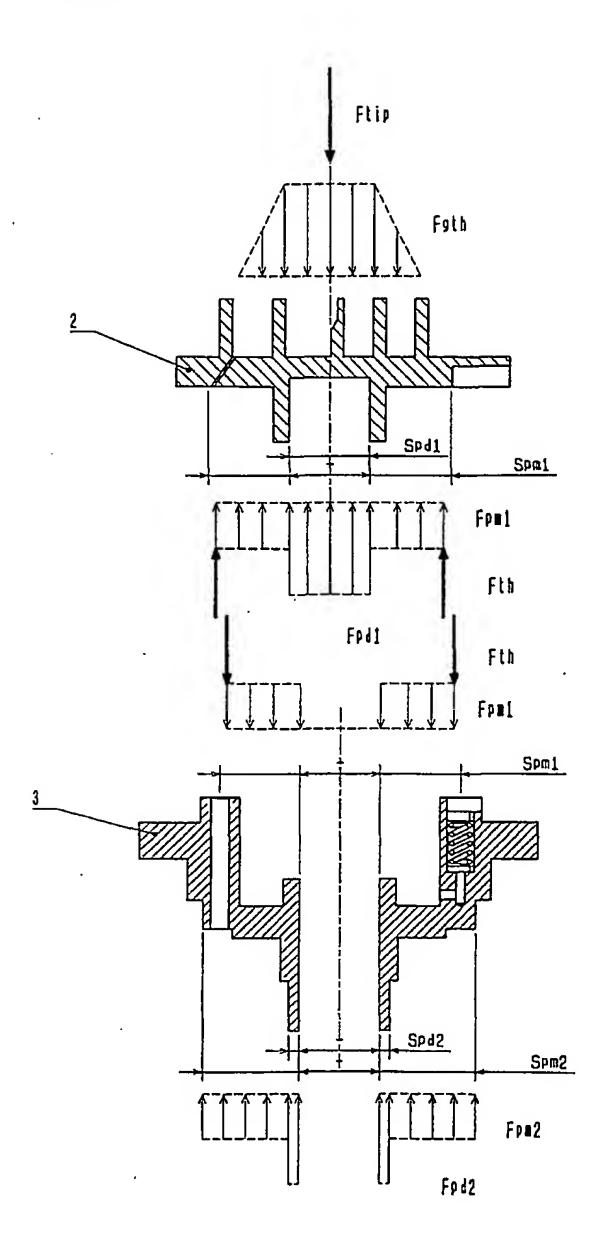


7 / 10

図7

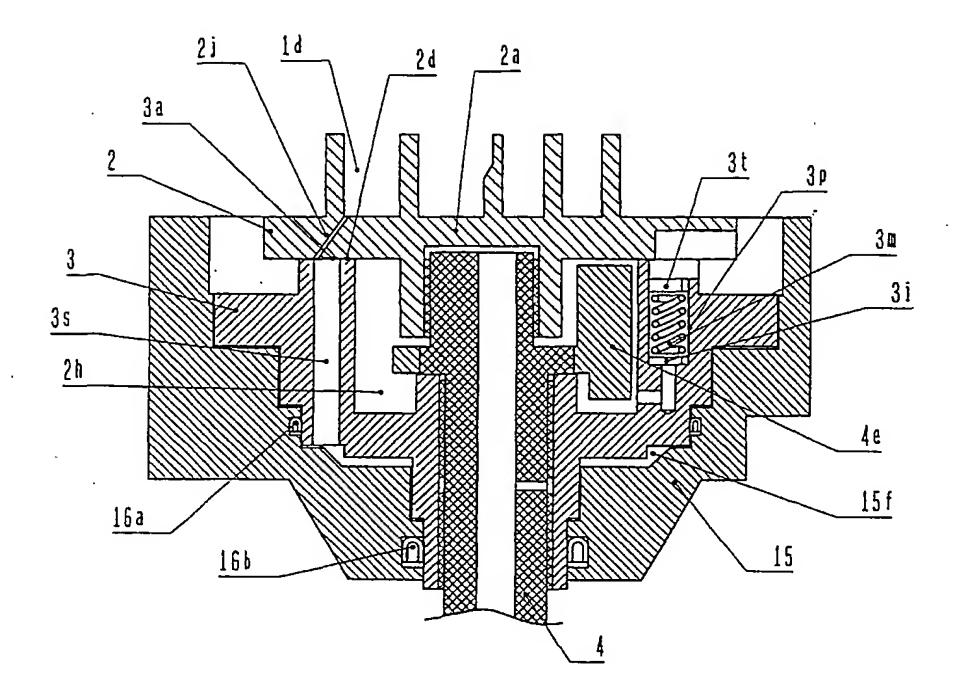


[図8]



9 / 10

図9.



WO 02/063171

10 / 10

PCT/JP01/00846

図10

各冷媒における低圧縮比運転圧力 (CT/ET = 30/100)

冷媒	Pd (MPa)	Ps (MPa)	min(Pd-Ps) (MPa)
R22	1.19	0.68	0.51
R407C	1. 27	0.71	0.56
R410A	1.88	1.08	0.80

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

۵

Þ

4

International application No.
PCT/JP01/00846

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl⁷ F04C18/02 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl⁷ F04C18/02 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. JP, 2000-337276, A (Mitsubishi Electric Corporation), Α 1-7 05 December, 2000 (05.12.00), (Family: none) Full text JP, 11-107938, A (Mitsubishi Electric Corporation), 20 April, 1999 (20.04.99), Par. No. [0027] X 1-4,6,7 Full text & EP, 1002953, A & US, 6135739, A Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Special categories of cited documents: later document published after the international filing date or document defining the general state of the art which is not priority date and not in conflict with the application but cited to considered to be of particular relevance understand the principle or theory underlying the invention earlier document but published on or after the international filing document of particular relevance; the claimed invention cannot be date considered novel or cannot be considered to involve an inventive document which may throw doubts on priority claim(s) or which is step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) considered to involve an inventive step when the document is document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document published prior to the international filing date but later document member of the same patent family than the priority date claimed Date of mailing of the international search report Date of the actual completion of the international search 25 April, 2001 (25.04.01) 15 May, 2001 (15.05.01) Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer Japanese Patent Office Telephone No. Facsimile No.

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))	14			
Int Cl ⁷ F04C18/02				
B. 調査を行った分野	<u> </u>			
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))				
Int Cl' F04C18/02				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996	•			
日本国実用新案公報 1922-1996 日本国公開実用新案公報 1971-2001				
日本国登録実用新案公報 1994-200		·		
日本国実用新案登録公報 1996-200	1 .			
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)			
		•		
C. 関連すると認められる文献				
引用文献の	•	関連する		
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると		請求の範囲の番号		
A JP, $2000-337276$, A		1-7		
5. 12月. 2000 (05. 12	2. 00)			
全文(ファミリーなし)	,			
		·		
JP, 11-107938, A (三家		`		
20.4月.1999(20.04	±. 99)	5 .		
X 段落番号【0027】	4	1-4, 6, 7		
A 全文 A A A A A A A A A A A A A A A A A A	•	1 4,10, 1		
&EP, 1002953, A				
&US, 6135739, A				
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献			
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「丁」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって		
もの	出願と矛盾するものではなく、	発明の原理又は理論		
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの	ルログラウェック ファックス YE HI		
以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考え			
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、			
文献(理由を付す)	上の文献との、当業者にとって	自明である組合せに		
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献よって進歩性がないと考えられるもの				
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日 25.04.01	国際調査報告の発送日	.05.01		
国際細本機則の夕光なずよず出	特許庁審査官 (権限のある職員)	3T 8922		
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) ・	尾崎和寛(三年日			
郵便番号100-8915				
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3394		